

我が国上場企業の不正会計の兆候分析へのアプローチ

Approaches to analyzing signs of accounting fraud in listed companies in Japan

石島 隆

Takashi Ishijima

法政大学 Hosei University

要旨: 財務報告の信頼性を確保するために、我が国の金融庁は、公認会計士監査における不正会計リスクへの対応の強化、内部統制報告制度の制定等を行ってきたが、不正会計事例は後を絶たない。不正会計の兆候を検出するための財務情報と非財務情報の分析方法については、様々なアプローチが考えられるが、本稿では関連する先行研究について説明したうえで、著者が行ってきた我が国上場企業の事例分析の結果を整理し、今後の研究の方向性について述べた。

キーワード: 財務報告、不正会計、財務情報、非財務情報

Abstract: With the aim of ensuring the reliability of financial reporting, Japan's Financial Services Agency has taken measures such as strengthening the response to the risk of accounting fraud in certified public accountant audits and establishing an internal control reporting system. However, there is no end to cases of accounting fraud. There are various possible approaches to analyzing financial and non-financial information to detect signs of accounting fraud. Therefore, in this paper, the author has explained related prior research, summarized the results of the case analysis of Japanese listed companies that the author has conducted, and described the direction of future research.

Keywords: financial reporting, accounting fraud, financial information, non-financial information

1. はじめに

財務報告の信頼性を確保するために、我が国の金融庁は、公認会計士監査における不正会計リスクへの対応の強化、内部統制報告制度の制定等を行ってきたが、不正会計事例は後を絶たない。

不正会計の兆候を検出するためには、財務情報と非財務情報を組み合わせた分析方法が有効と考え、関連する先行研究と著者が行ってきた我が国上場企業の事例分析の結果を整理し、今後の研究の方向性を示す。

2. 本研究における分析プロセスの概要

本研究では、金融庁の EDINET で開示されている有価証券報告書及び日本取引所グループの Web サイトで開示されている企業の定量情報及び定性情報を分析対象とする。

このうち、有価証券報告書においては、企業の概況（主要な経営指標等の推移、沿革、事業の内容、従業員の状況等）、事業の状況（経営方針・経営環境及び対処すべき課題、サステナビリティに関する考え方及

び取組、事業等のリスク、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析等）、設備の状況、提出会社の状況（株式等の状況、コーポレート・ガバナンスの状況等）、経理の状況（連結財務諸表、個別財務諸表等）等が開示されている。また、日本取引所グループでは、コーポレート・ガバナンス情報、定款、適時開示情報、アナリストレポートなどが開示されている。

本研究で分析対象とする定量情報については、当初、有価証券報告書の連結財務諸表の本体で開示されている主要な勘定残高を利用するが、必要に応じて対象を拡大したい。一方、定性情報については、当初、有価証券報告書で開示されている経営方針・経営環境及び対処すべき課題、サステナビリティに関する考え方及び取組、事業等のリスク、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析のテキストデータを利用するが、今後対象を拡大したい。

本研究における不正会計の兆候の分析プロセスの概要を次ページの図1に示した。

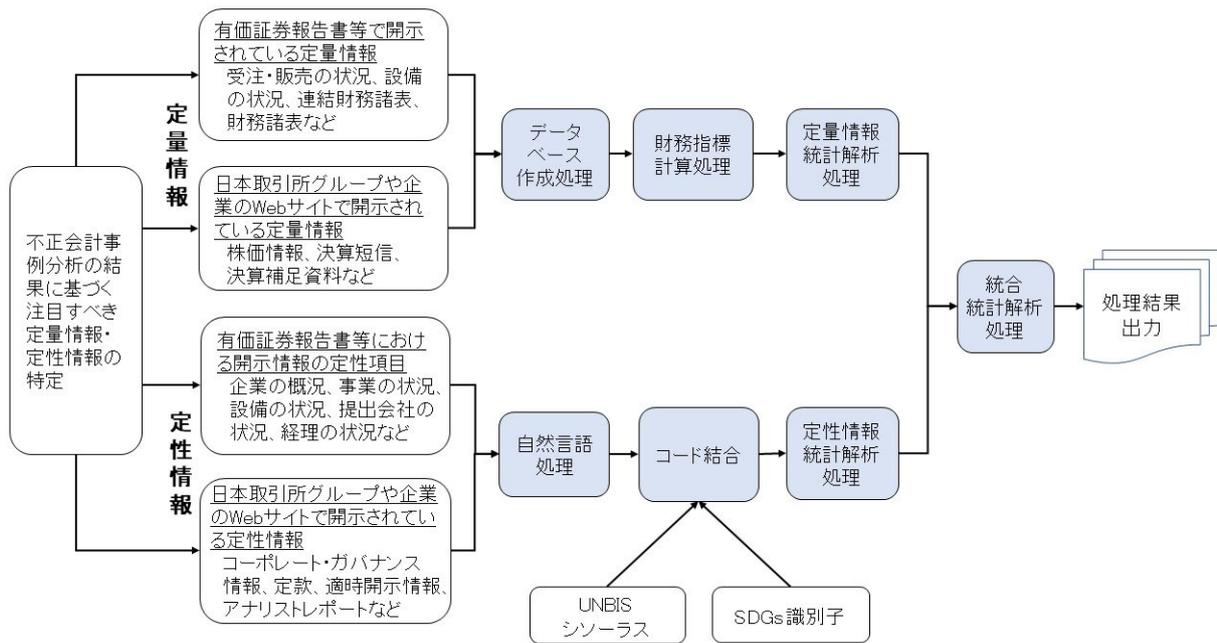


図1 不正会計の兆候の分析プロセスの概要

3. 先行研究の知見

不正会計の兆候を検出するためには、対象とする財務情報と非財務情報とその組み合わせが問題となる。

中島・片山の日本における不正会計の実態分析に関する先行研究の中での不正検出手法に関する内容は、次のとおりである[1]。

- ① 利益と営業活動によるキャッシュフローとの関連性からの不正検出については、キャッシュフロー情報の有用性について、「利益と営業活動によるキャッシュフローの時系列推移をみて大きく乖離している場合は、粉飾を実施している可能性があるといえる。」と指摘している ([1]pp.60-63)。
- ② テキスト情報から不正を検出する手法については、CEO (Chief Executive Officer) レターを計量的に分析した結果に基づいて、「不正企業は、より特徴的な用語を用いていることがわかる。」と指摘している ([1] pp.64-66)。
- ③ テキスト情報と財務諸表数値との関連性から不正を検出する方法については、「CEO レターのトーンと財務ファンダメンタルズとの不整合」及び虚偽の情報の積み重ねによる文章の論理破綻による関連用語の共起関係の欠落が手がかりになると指摘している ([1] pp.66-70)。

一方、宮後・佐藤・小村・平井は、米国市場に上場している企業が米国証券取引委員会 (SEC) に提出する Form 10-K のテキストを用いて不正会計検知モデ

ルを構築した 2010 年から 2020 年までの 8 本の文献を対象として、特徴量の抽出過程や構築したモデルの検知精度などに焦点を当てたサーベイを行い、その結果、次の 5 つの課題を提示している ([2] p.107)。

- 「1) “bag of words”アプローチによる研究は、抽出された特徴量 (単語) がなぜ不正会計検知に寄与したのかについての解釈と理論化に課題がある。
- 2) テキストに関する特徴量と、財務指標の特徴量の間には不正会計検知について補完関係がある。今後の研究では、どのような財務指標がテキストに関する特徴量と高い補完関係を有するのかを明らかにする必要がある。
- 3) 分析対象を Form 10-K 全体とする場合と、MD&A セクションなどの特定のセクションに限定する場合での不正会計検知モデルの精度比較がされていない。
- 4) 不正会計サンプルと非不正会計サンプルのサンプリングとしてマッチドサンプリング以外の方法を採用する研究蓄積と、
- 5) 時系列データによるモデリングを行う研究蓄積が必要である。」

本研究では、定量情報の分析については、財務指標分析の手法を用い、定性情報の分析については、テキストデータの共起ネットワークによる分析からスタートしているが、今後、先行研究の知見を参考にして分析方法の拡充を図っていきたい。

4. 不正会計事例の分析

本研究では、大量データによる統計的な分析に先立って、個別の粉飾決算事例における開示情報の分析から始めており、これまでに行った不正会計事例の傾向分析と比較的影響額の大きい個別事例の分析結果について述べる。

4.1. 不正会計事例の傾向分析

日本取引所グループでは、上場会社が適時開示に係る規定に違反した場合又は企業行動規範の「遵守すべき事項」に違反した場合、改善の必要性が高いと認められるときには、上場会社にその経過及び改善措置を記載した「改善報告書」の提出を求めている（[3]第 502 条）。また、「改善報告書」提出から 6 か月経過後速やかに、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」の提出を求めている（[3]第 503 条）。

2020 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの 5 年間に改善報告書が縦覧開始された会社 26 社を対象として、不正会計の内容と勘定科目の種類による分類を行い、表 1 に示した。

その結果、架空取引の売上計上、資金循環取引、売上の前倒し計上などの販売取引に関するものは 15 件・58%であり、最も多くなっている。次に、架空在庫の計上、過大計上、評価損の未計上などの棚卸資産に関するものは 10 件・38%である。費用処理すべきものを固定資産の取得原価に含めたもの、固定資産の減損処理の回避などの固定資産に関するものは 6 件・23%であり、販売取引、棚卸資産以外に、固定資産を用いた不正会計も比較的多いことを示している。

また、費用・損失に関するものは 9 件 35%あるが、販売取引、棚卸資産、固定資産に対応する費用・損失の未計上を含むため、件数が多くなっている。この他に横領・着服を伴うものが 5 件・19%、その他が 9 件・35%となっている。

4.2. ネットワンシステムズの事例の分析

循環取引を行っていたネットワンシステムズ(株)の 2015 年 3 月期から 2020 年 3 月期までの訂正前後の

有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を用いて財務比率への影響を分析し、表 2 に示した[5]。

なお、循環取引とは、複数の企業の共謀により、財又はサービスの仮装取引を繰り返し、売上高及び利益を嵩上げする行為を指している。

同社の事例においては、売上債権及び棚卸資産が過大に計上され、表 2 に示したように流動比率、当座比率等の上昇が識別された。流動比率、当座比率は、短期的な支払能力を示す財務比率であり、一般的には高い方が望ましいが、仮装取引による売上債権及び棚卸資産の過大計上により、財務比率が改善されたように見えてしまうケースがあり、不正会計の兆候となりうることが示唆された。

4.3. ジャパンディスプレイの事例の分析

棚卸資産と固定資産について、様々な不正会計が行われた事例として、(株)ジャパンディスプレイ（以下「JDI 社」という。）の有価証券報告書と訂正有価証券報告書を用いて、訂正前後の財務情報の比較表を表 3 に示した[6]。

この会社は、継続的に当期純損失が計上されているが、2014 年 3 月期から 2017 年 3 月期までについては、営業利益が計上されており、営業活動によるキャッシュフローもプラスであった。顧客から前受金を受け取ること、仕入債務の支払サイトを長く設定することにより、運転資金の負担が生じない取引条件としていることも影響している。

但し、事業活動が生み出すキャッシュフローを意味するフリーキャッシュフローの金額は、営業キャッシュフローがプラスの年度を含めて、マイナスが継続しており、事業活動からキャッシュが生み出せず、不正会計の誘因となる経営状況が続いていた。営業利益及び当期純利益には大きな訂正差額が生じているが、現金及び現金同等物の増減額に訂正はなく、キャッシュフローの区分間の訂正のみに留まっており、キャッシュフロー計算書で開示される財務情報は、貸借対照表や損益計算書で開示される財務情報よりも情報の信頼度が高いものと考えられる。

さらに、不正会計の対象となった 2014 年 3 月期から 2019 年 3 月期までの年度（不正会計対象年度）と

不正会計発覚後の2020年3月期から2024年3月期までの年度（不正会計発覚後年度）の2群に分け、不正会計に関連したキーワードである「財務」を含む文章を抽出し、前述の3つの章に分けて、共起ネットワークを作成し、2群間で比較した。作成した2種類の共起ネットワークを図2と図3に示した[9]。

不正会計対象年度の共起ネットワーク（図2）は、比較的全体にまとまりのある図となっているが、不正会計発覚後年度の共起ネットワーク（図3）では、資金、確保、体質、活動などの語が目立つようになった。不正会計対象年度の共起ネットワークでは、不正会計の兆候に繋がるような特徴はみられず、むしろ不正会計発覚後に変化が生じていた。不正会計対象年度では、財務上の課題に言及しないことで、課題の顕在化を避ける傾向があるという解釈も可能である。

これらの分析の結果、財務情報（特にキャッシュフローの状況）から不正会計の誘因となる経営状況を捉え、非財務情報（特に経営課題の認識状況）との整合性の検討が、不正会計の兆候の検出に役立つ可能性があることが示唆された。

5. おわりに

今後、定量情報については、これまでの調査結果を基礎にして、財務情報の訂正状況を網羅的に調査することにより、訂正前にどのような不整合が生じていたかを把握し、一方、定性情報については、①経営戦略・経営方針、②事業等のリスク、③経営目標の達成状況の関連を切り口として網羅的な分析を進め、不正会計の兆候の検出に繋げたい。

また、定量情報と定性情報との関連については、財務情報であるフリーキャッシュフローの不足や減少の認識を起点として、これに関連する非財務情報を特定し、その特徴の変化を時系列で把握するための手法を検討していきたい。

これらの分析プロセスにおいて、先行研究におけるスコアリングモデルや統計分析における説明変数の選択方法を参照し、不正会計の兆候を検知するためのモデルの開発に繋げたい。

謝 辞

本研究はJSPS科研費23K01714の助成を受けたものである。また、分担研究者 森雅俊氏（埼玉学園大学）、研究協力者 田中久司氏（株式会社ディマージシェア）からの有益な示唆に謝意を表す。

文 献

- [1] 中島真澄・片山智裕：『フォレンジック会計 会計と企業法務との連携』（2023）白桃書房
- [2] 宮後圭佑・佐藤夏輝・小村亜唯子・平井裕久「Form 10-K のテキストを使用した不正会計検知モデルの研究—文献レビューを通じた課題と展望—」イノベーション・マネジメント No.21（2024）法政大学イノベーション・マネジメント研究センター，pp.107-125
- [3] 日本取引所グループ：「有価証券上場規程」<https://www.jpx.co.jp/files/ose/f/news/25882/wysiwyg/ki06.pdf>（2025年1月24日閲覧）
- [4] 日本取引所グループ：「改善報告書・改善状況報告書徴求会社一覧」<https://www.jpx.co.jp/listing/measures/improvement-reports/index.html>（2025年1月24日閲覧）
- [5] ネットワンシステムズ(株)：「有価証券報告書」又は「訂正有価証券報告書」2015年3月期～2020年3月期，<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>（2022年1月13日閲覧）
- [6] (株)ジャパンディスプレイ：「有価証券報告書」又は「訂正有価証券報告書」2014年3月期～2024年3月期，<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>（2024年4月9日閲覧）
- [7] 石島隆・森雅俊・田中久司：「我が国上場企業の不正会計の兆候の分析—循環取引の事例を用いて—」日本生産管理学会第60回全国大会予稿集（2024）pp.46-47
- [8] 石島隆：「上場企業の開示データによる不正会計の兆候の分析」第72回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集（2024）pp.24-27
- [9] 石島隆：「上場企業の不正会計の兆候検出のための非財務情報と財務情報を組み合わせた分析」第73回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集（2024）pp.162-165

表1 「改善報告書」等による不正会計の内容の分析（[4]に基づいて著者が作成した[8]の表1を一部更新）

会社名	縦覧開始日	不正会計の内容(勘定科目等)	不正会計の勘定分類					
			販売取引	棚卸資産	固定資産	費用・損失	横領・着服	その他
ファインセンター(株)	2024/12/21	棚卸資産の架空計上、長期滞留品の評価損の未計上 固定資産の減損損失の未計上		○	○	○		
Shinwa Wise Holdings(株)	2024/12/20	金融取引の売上計上、収益認識時期の誤り	○					
ENECHANGE(株)	2024/9/25	特別目的会社の連結範囲からの除外						○
(株)ラックランド	2024/8/1	交際接待費等の不適切な経費精算				○	○	
東京産業(株)	2024/6/14	工事進行基準の不適切な適用 長期未収入金に対する貸倒引当金の計上不足	○			○		
(株)グッドスピード	2024/4/27	売上の先行計上、売上計上時期の調整 オプション(追加装備品・追加サービス)の無断付帯 不適切な関連当事者取引	○				○	○
(株)イメージワン	2024/3/20	架空取引の売上計上	○					
ITbookホールディングス(株)	2023/10/27	架空取引の売上計上 仕掛品・ソフトウェア資産の過大計上 投資有価証券売却益の過大計上	○	○	○			
(株)ヤマウラ	2023/10/7	従業員による着服					○	
(株)プロルート丸光	2023/10/3	雇用調整助成金の不適切な申請						○
(株)サカイホールディングス	2022/5/27	売上・売掛金の過大計上	○					
(株)アウトソーシング	2022/3/9	架空取引の売上計上、売上の前倒し計上 費用繰延 仕掛品・前渡金過大計上 受注損失引当金過少計上 固定資産・ソフトウェア過大計上 固定資産の減損損失回避	○	○	○	○		○
(株)メタリアル	2022/2/1	自社利用のソフトウェアの資産計上の誤り 共同研究開発にかかる売上の計上誤り	○			○		
(株)EduLab	2022/1/26	事業損失引当金の未計上 関連会社に対する売上の過大計上 連結範囲の調整	○			○		○
OKK(株)	2021/12/2	棚卸資産の過大計上 仕掛品在庫の恣意的な原価振替え		○		○		
アジャイルメディア・ネットワーク(株)	2021/9/3	小口現金の不正な出金 システム会社への架空発注等による資金の不正 流用			○		○	
(株)ひらまつ	2021/4/15	店舗譲渡代金の支払原資を融通目的の業務委託 契約の締結						○
小倉クラッチ(株)	2021/2/23	棚卸資産の過大計上 経理担当者による横領		○			○	
理研ビタミン(株)	2021/1/26	販売取引について不適切な会計処理 棚卸資産の過大計上	○	○				
テラ(株)	2021/1/8	特別利益・特別損失計上の開示の遅延						○
サクサホールディングス(株)	2020/12/5	仕掛品過大計上 架空取引の売上計上 不適切な決算調整	○	○				○
(株)ジェイホールディングス	2020/8/18	架空取引の売上計上	○					
(株)ジャパンディスプレイ	2020/7/29	架空在庫の計上 在庫評価損の未計上 費用の資産化、費用計上の先送り 固定資産の減損損失の回避等	○	○	○	○		
石垣食品(株)	2020/7/14	仕入計上・費用計上の時期の恣意的な操作 関連当事者に関する注記の記載漏れ		○				○
(株)アルファクス・フード・システム	2020/6/27	売上の前倒し計上、売上取消・販売手数料等の販 売取引に関する不適切な会計処理 商品評価損の計上不足 貸倒引当金・賞与引当金の計上不足 固定資産の減損損失未計上 ソフトウェア仮勘定の過大計上等	○	○	○	○		
ネットワンシステムズ(株)	2020/6/6	架空取引の売上計上	○					
		2020年1月1日～2024年12月31日 件数・割合	15件 58%	10件 38%	6件 23%	9件 35%	5件 19%	9件 35%

表2 ネットワンシステムズ(株)の訂正前と訂正後の財務比率の推移

(金額単位：百万円)

区分	財務比率	算式	2015年3月期 連結(1期目)		2016年3月期 連結(2期目)		2017年3月期 連結(3期目)		2018年3月期 連結(4期目)		2019年3月期 連結(5期目)		2020年3月期 連結(6期目)		
			算式	比率%	算式	比率%	算式	比率%	算式	比率%	算式	比率%	算式	比率%	
			訂正前	売上債権・棚卸資産対仕入債務比率	(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	59,444	175.4	57,650	170.5	61,171	206.4	54,890	182.8	57,749	170.8
仕入債務+(前受金・契約負債)	33,886				33,813		29,636		30,028		33,806		36,853		
卸資産対仕入債務比率	(受取手形・売掛金・契約資産-前受金・契約負債)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	46,049		224.7	45,328	211.9	49,333	278.2	42,441	241.8	42,759	227.6	51,649	258.2	
	仕入債務	20,491			21,387		17,732		17,551		18,791		20,002		
売上債権・棚卸資産対流動負債比率	(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	59,444		139.4	57,650	135.8	61,171	149.2	54,890	132.1	57,749	115.9	68,500	118.7	
	流動負債合計	42,640			42,444		41,009		41,544		49,846		57,704		
流動比率	流動資産合計 × 100	92,498		216.9	91,519	215.6	92,425	225.4	96,559	232.4	113,410	227.5	124,980	216.6	
	流動負債合計	42,640			42,444		41,009		41,544		49,846		57,704		
当座比率	現金預金+(受取手形・売掛金・契約資産)+有価証券 × 100	63,368		148.6	65,968	155.4	65,432	159.6	69,845	168.1	77,490	155.5	96,009	166.4	
	流動負債合計	42,640			42,444		41,009		41,544		49,846		57,704		
訂正後	売上債権・棚卸資産対仕入債務比率	(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100		58,939	173.9	53,727	169.7	59,897	205.2	52,644	188.0	57,220	169.4	68,405	186.1
		仕入債務+(前受金・契約負債)		33,886		31,666		29,192		28,002		33,770		36,757	
	卸資産対仕入債務比率	(受取手形・売掛金・契約資産-前受金・契約負債)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	45,544	222.3	41,405	214.0	48,059	276.9	40,195	258.4	42,230	224.9	51,554	259.0	
		仕入債務	20,491		19,344		17,354		15,553		18,780		19,906		
	売上債権・棚卸資産対流動負債比率	(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	58,939	138.1	53,727	128.7	59,897	132.9	52,644	120.4	57,220	105.7	68,405	116.5	
		流動負債合計	42,671		41,735		45,066		43,735		54,116		58,694		
	流動比率	流動資産合計 × 100	91,888	215.3	88,173	211.3	91,098	202.1	92,390	211.2	109,406	202.2	124,795	212.6	
		流動負債合計	42,671		41,735		45,066		43,735		54,116		58,694		
	当座比率	現金預金+(受取手形・売掛金・契約資産)+有価証券 × 100	63,368	148.5	62,062	148.7	65,409	145.1	67,599	154.6	76,941	142.2	96,009	163.6	
		流動負債合計	42,671		41,735		45,066		43,735		54,116		58,694		
	訂正差額	売上債権・棚卸資産対仕入債務比率	(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	-505	-1.5	-3,923	-0.8	-1,274	-1.2	-2,246	5.2	-529	-1.4	-95	0.2
			仕入債務+(前受金・契約負債)	0		-2,147		-444		-2,026		-36		-96	
卸資産対仕入債務比率		(受取手形・売掛金・契約資産-前受金・契約負債)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	-505	-2.5	-3,923	2.1	-1,274	-1.3	-2,246	16.6	-529	-2.7	-95	0.8	
		仕入債務	0		-2,043		-378		-1,998		-11		-96		
売上債権・棚卸資産対流動負債比率		(受取手形・売掛金・契約資産)+(棚卸資産合計+前渡金) × 100	-505	-1.3	-3,923	-7.1	-1,274	-16.3	-2,246	-11.8	-529	-10.1	-95	-2.2	
		流動負債合計	31		-709		4,057		2,191		4,270		990		
流動比率		流動資産合計 × 100	-610	-1.6	-3,346	-4.4	-1,327	-23.2	-4,169	-21.2	-4,004	-25.4	-185	-4.0	
		流動負債合計	31		-709		4,057		2,191		4,270		990		
当座比率		現金預金+(受取手形・売掛金・契約資産)+有価証券 × 100	0	-0.1	-3,906	-6.7	-23	-14.4	-2,246	-13.6	-549	-13.3	0	-2.8	
		流動負債合計	31		-709		4,057		2,191		4,270		990		

(出典) ネットワンシステムズ(株)「有価証券報告書(訂正前)」及び「訂正有価証券報告書(訂正後)」[5]の連結財務諸表の数値を利用して著者が作成した[7]の表を転載。

表3 JDI社の訂正前後の財務情報の比較

科目名	訂正前の連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書抜粋						
	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	
売上高	614,567	769,304	989,115	884,440	717,522	636,661	
営業利益	27,624	5,147	16,710	18,502	-61,749	-30,989	
当期純利益	33,918	-12,270	-31,840	-31,664	-247,231	-109,433	
営業活動によるキャッシュフロー	39,707	73,320	151,442	112,004	-754	-6,142	
投資活動によるキャッシュフロー	-122,915	-96,346	-181,156	-142,592	-53,161	-37,864	
財務活動によるキャッシュフロー	151,990	-24,971	-6,098	55,663	52,864	31,756	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,752	1,249	-3,753	2,094	-329	373	
現金及び現金同等物の増減額	71,534	-46,747	-39,565	27,170	-1,381	-11,877	
現金及び現金同等物の期首残高	23,524	141,390	94,643	55,077	82,247	80,866	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,331	-	-	-	-	-	
現金及び現金同等物の期末残高	141,390	94,643	55,077	82,247	80,866	68,988	
フリーキャッシュフロー	営業キャッシュフロー小計	48,130	79,862	159,655	117,028	5,411	-1,260
	(-)法人税等の支払額と還付額の純額	-3,629	-4,062	-5,942	-2,353	-3,791	-2,245
	(-)有形・無形固定資産取得による支出	-121,477	-108,429	-186,353	-133,412	-49,494	-45,043
	(+)有形・無形固定資産売却による収入	-	-	-	7,139	3,021	19,134
	(合計)フリーキャッシュフロー	-76,976	-32,629	-32,640	-11,598	-44,853	-29,414

科目名	訂正後の連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書抜粋						
	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	
売上高	614,567	769,304	989,005	883,045	718,991	636,661	
営業利益	22,150	5,640	10,921	10,677	-55,081	-27,230	
当期純利益	28,726	-9,544	-42,078	-35,503	-239,656	-106,585	
営業活動によるキャッシュフロー	39,632	73,203	151,127	110,652	-128	-6,604	
投資活動によるキャッシュフロー	-122,840	-96,229	-180,841	-141,240	-52,185	-36,614	
財務活動によるキャッシュフロー	151,990	-24,971	-6,098	55,663	51,261	30,968	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,752	1,249	-3,753	2,094	-329	373	
現金及び現金同等物の増減額	71,534	-46,747	-39,565	27,170	-1,381	-11,877	
現金及び現金同等物の期首残高	23,524	141,390	94,643	55,077	82,247	80,866	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,331	-	-	-	-	-	
現金及び現金同等物の期末残高	141,390	94,643	55,077	82,247	80,866	68,988	
フリーキャッシュフロー	営業キャッシュフロー小計	48,055	79,744	159,341	115,676	6,036	-1,722
	(-)法人税等の支払額と還付額の純額	-3,629	-4,062	-5,942	-2,353	-3,791	-2,245
	(-)有形・無形固定資産取得による支出	-121,402	-108,312	-186,038	-132,061	-48,517	-43,793
	(+)有形・無形固定資産売却による収入	-	-	-	7,139	3,021	19,134
	(合計)フリーキャッシュフロー	-76,976	-32,630	-32,639	-11,599	-43,251	-28,626

科目名	訂正前と訂正後の財務情報の差異						
	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	
売上高	0	0	-110	-1,395	1,469	0	
営業利益	-5,474	-493	-5,789	-7,825	6,668	3,759	
当期純利益	-5,192	2,726	-10,238	-3,839	7,575	2,848	
営業活動によるキャッシュフロー	-75	-117	-315	-1,352	626	-462	
投資活動によるキャッシュフロー	75	117	315	1,352	976	1,250	
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	-1,603	-788	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0	0	0	
現金及び現金同等物の期首残高	0	0	0	0	0	0	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0	0	0	
フリーキャッシュフロー	営業キャッシュフロー小計	-75	-118	-314	-1,352	625	-462
	(-)法人税等の支払額と還付額の純額	0	0	0	0	0	0
	(-)有形・無形固定資産取得による支出	75	117	315	1,351	977	1,250
	(+)有形・無形固定資産売却による収入	0	0	0	0	0	0
	(合計)フリーキャッシュフロー	0	-1	1	-1	1,602	788

(出典)JDI社の「有価証券報告書(訂正前)」及び「訂正有価証券報告書(訂正後)」[6]に基づいて著者が作成した[8]の表2に2014/3期を追加。

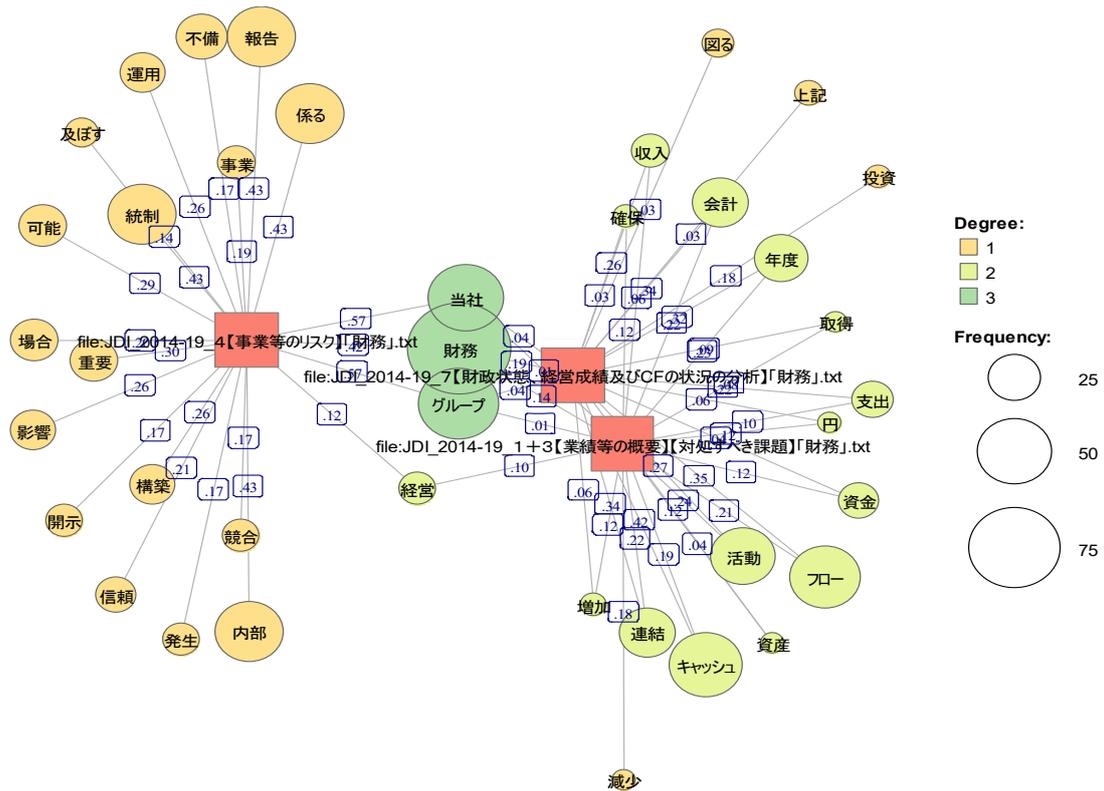


図2 JDI社「財務」を含む文章に限定した共起ネットワーク（不正会計対象年度）（[9]の図3を転載）

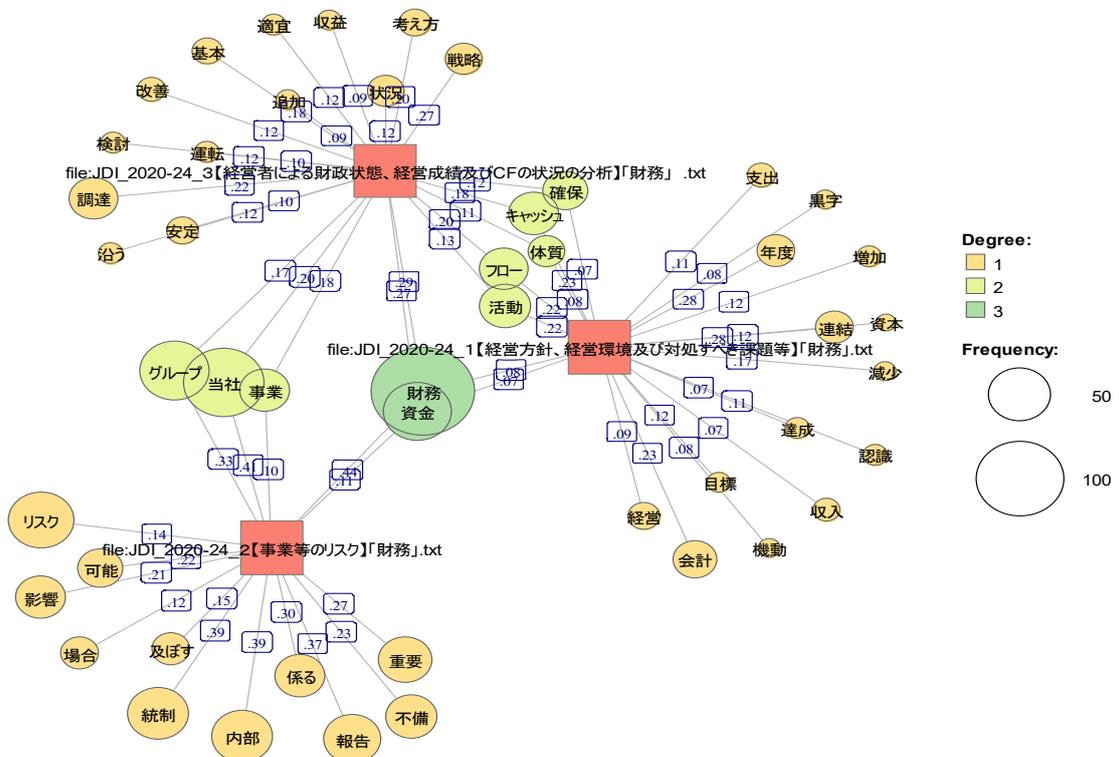


図3 JDI社「財務」を含む文章に限定した共起ネットワーク（不正会計発覚後年度）（[9]の図4を転載）